



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社バルコス 上場取引所 名
 コード番号 7790 URL https://barcos.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 敬
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 松田 匡智 TEL 0858 (48) 1440
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,453	△4.0	△140	—	△157	—	134	429.3
2025年12月期第1四半期	1,514	38.1	22	—	2	—	25	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 133百万円 (438.6%) 2025年12月期第1四半期 24百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	111.39	—
2025年12月期第1四半期	21.81	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	6,707	903	13.5
2025年12月期	4,579	778	17.0

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 903百万円 2025年12月期 778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	36.3	360	242.3	289	140.1	389	668.1	322.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社 (社名) 東豊物産株式会社 他3社、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	1,208,300株	2025年12月期	1,208,300株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	1株	2025年12月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	1,208,300株	2025年12月期1Q	1,165,806株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料4ページ目「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(株主資本等の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	12
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象に関する注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは「美しく豊かに暮らす」をコンセプトに、日本全国どこにいても夢が叶えられる販売のプラットフォームを作り、やがてはあらゆる地方から新しい事業が生まれ、日本中が活気溢れる未来を創造していくことを目指し、ファッション関連商品（バッグ・財布・アパレル等）を主力商材に事業を展開しております。

2026年12月期～2028年12月期を対象とした中期経営計画では、上記の未来に向かって邁進すべく、グループ企業化戦略による発展と強靱化を進め、グループ売上100億円企業を近々に達成し、300億円超に向け邁進しております。

成長戦略の中核としてM&Aを用いたグループ企業化戦略を打ち出しており、その一環として昨年10月に株式会社藤本コーポレーションの全株式を取得し、さらに2026年1月には東豊物産株式会社および株式会社ティ・エイチ・マネージメントの全株式を取得したことで、グループ企業は13社となりました。

東豊物産株式会社は、50年の長きに渡り、靴の卸売業を営み、大手取引先とのコネクションを活かした業績を積み重ねつつ、自社にても商品開発を行い、常に顧客のニーズを捉えた商品の提案が可能な「商品力」を備えた企業であります。このような双方の強みを極大化していくことを図り、バルコスグループの持つ力、「商品力」「販促力」「販売力」を備えたバルコスプラットフォームを最大活用する為、東豊物産株式会社のグループ参加が実現いたしました。東豊物産株式会社は今後、既存事業の卸売りを主としたB to B事業に加え、バルコスプラットフォームによる新たなB to C事業への展開により、個の力をさらに強めてまいります。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）では、予定されていた上記のM&Aに係る費用に加え、売上高約1.1億円に相当する、14,551個の大幅な受注残が発生し、前年同期比較の業績数値がマイナスに作用しております。こちらについては当社が誇るインフォーマーシャル戦略が功を奏し、想定を超える受注を頂いている「カバロ・ベルデ」や定番人気商品の生産が追いついていない状況が生じており、現在、鋭意増産に努め、速やかにお客様にご注文頂いた商品を届け、売上計上してまいります。なお受注残は第2四半期末には解消する見込となっております。

業績面における主要指標（KPI）の状況は以下のとおりとなります。

・粗利率

当第1四半期連結累計期間における粗利率は62.8%となり前連結会計年度比で4.9ポイントの減少となりました。また中期経営計画における2026年12月期の目標値は65.6%であり、目標値からは2.8ポイント足りていない状況ですが、主要要因として、歴史的な元高円安という外部環境に加え、高粗利率商品の受注残が挙げられます。加えまして、粗利率の低い卸売りB to B事業を中心とする東豊物産株式会社のグループ参加により一時的にグループ全体の粗利率は低下を想定しつつも、バルコスプラットフォームを最大活用し、グループ最大の事業効率を誇り引き続き好調に業績を伸ばす株式会社BFLATの成功モデルを横展開し、B to C事業化を推進します。あわせて、顧客情報資源を最大活用した高粗利率の広告収入がグループ全体の粗利率向上および更なる付加価値向上をもたらします。

・新規顧客の獲得状況

当第1四半期連結累計期間において約5.6万人の新規顧客を獲得し、累計顧客数は194万人と着実に増加しております。中期経営計画における2026年12月期の目標値は214万人であり、進捗率は約22%と順調に推移しておりますが、当社グループではすべての顧客に向けて、顧客属性に合わせた広告手法で、ターゲットとする顧客群に当社のメッセージが到達することを可能とすることで、顧客数が増加し、様々な属性をもつ顧客の輪を広げ、今後のM&Aによりグループ参加する企業もたらす、様々な商品群を提供してまいります。

・広告効率（MR）の状況

当第1四半期連結累計期間におけるMRは5.01と非常に高いものになりました。前連結会計年度比で0.47ポイント減少しておりますが、これは受注残によるものと考えられます。中期経営計画における2026年12月期の目標値7.32に向け、投資効率の最適化を図り、機動的な広告宣伝費の投入を行うことで売上拡大とともにさらなる高MRを目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,453,028千円（前年同期比4.0%減少）、営業損失は140,082千円（前年同期は営業利益22,764千円）、経常損失は157,377千円（前年同期は経常利益2,932千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は134,592千円（前年同期比429.3%増加）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりとなります。

(ライフスタイル提案事業)

ライフスタイル提案事業は、「美しく豊かに暮らす」をすべてのお客様へ提供する事業です。株式会社バルコスではバッグや財布・ハイエンドなアパレル商品、株式会社BFLATではドレスを中心としたオケーションファッションアイテム、株式会社immunityではフェムテック商品、株式会社藤本コーポレーションでは靴下を中心とする繊維商品を、さらに、2026年1月に加わりました東豊物産株式会社は靴を扱っております。

当社グループでは、M&Aにより、異なる機能を持った会社がグループ参加し、「自由につくり、自由に売れる」プラットフォームの構築を進めており、ファッションをトータルコーディネートで提案できる体制を整えることができました。

また、株式会社バルコスは店舗やコールセンターを、株式会社BFLATは高効率なECノウハウを、株式会社immunityは、インフルエンサーマーケティングのノウハウを有しております。各社のノウハウや資産を共有し展開していくことでBtoB事業を中心とする企業も、BtoC事業へ販売チャネルを広げることが可能となり、粗利率の改善・売上高の増加が見込まれます。このようにグループの特徴を生かすバルコスプラットフォームによって更なる成長の加速を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間は、株式会社バルコスの2026年新作グッドラックウォレット「カバロ・ベルデ」の販売を本格的に開始しましたが、想定を超える受注をいただいております、生産が追いついていない状況でございます。前年同期と比較した業績数値のマイナスは納品が遅れていることの影響が大きく、受注売上は計画通り進行しており、受注残も第2四半期末までには解消する見込みとなっております。

以上の結果、ライフスタイル提案事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,401,852千円（前年同期比3.4%減少）、セグメント損失47,922千円（前年同期はセグメント利益85,464千円）となりました。

(メディアクリエイティブ事業)

株式会社ファッションニュース通信社は、自社が運営するファッションメディアの広告収入により収益を獲得する他、SNS広告のノウハウをグループ全体に供給しております。また、株式会社トリプル・オーはグループ内の広告制作に特化することにより低価格で高品質な制作物をグループに供与しております。これらのグループ間連携により、効率的かつ質の高い制作物を提供し、高い発信力でグループ全体の基盤を支える役目を果たしてまいりました。

株式会社トリプル・オーはグループ内の広告制作を受注することで安定した売上を獲得することができましたが、株式会社ファッションニュース通信社はイラン情勢による広告市況の悪化などの影響により、売上高を維持することが難しく、その中で固定費が変わらず発生することからメディアクリエイティブ事業としては、売上は前年同水準ではあったもののセグメント損失は前年同期から悪化する形となりました。

以上の結果、メディアクリエイティブ事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高59,449千円（前年同期比0.9%減少）、セグメント損失8,063千円（前年同期はセグメント損失2,284千円）となりました。

(ディベロップメント事業)

ディベロップメント事業においては、賃料収入という安定的な収益の確保に加え、昨今の都心部における不動産価格の大幅な上昇を踏まえ、株式会社バルコスが東京および大阪に保有する収益物件につきまして、その保有目的を販売用不動産として当該物件の売却に向けて販売活動を進めており、その売却資金を原資に更なる投資による事業の拡大を目指しております。

以上の結果、ディベロップメント事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,869千円（前年同期比2.1%減少）、セグメント利益221千円（前年同期比5.3%増加）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,091,682千円（前連結会計年度末は、2,258,587千円）となり1,833,095千円増加しました。受取手形及び売掛金が109,270千円減少したものの、東豊物産株式会社及び株式会社ティ・エイチ・マネージメントの株式を取得したことなどにより、現金及び預金が1,716,520千円、商品及び製品が96,156千円、前渡金が108,382千円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,615,721千円（前連結会計年度末は、2,321,244千円）となり294,477千円増加しました。東豊物産株式会社及び株式会社ティ・エイチ・マネージメントの株式を取得したことなどにより、土地が161,500千円、繰延税金資産が53,125千円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,823,317千円（前連結会計年度末は、1,914,281千円）となり909,036千円増加しました。未払法人税等が68,445千円減少したものの、東豊物産株式会社及び株式会社ティ・エイチ・マネージメントの株式を取得したことなどにより、短期借入金が940,000千円、1年内返済予定の長期借入金が115,017千円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2,980,309千円（前連結会計年度末は、1,887,482千円）となり1,092,827千円増加しました。東豊物産株式会社及び株式会社ティ・エイチ・マネージメントの株式を取得したことなどにより、長期借入金が1,024,688千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、903,777千円（前連結会計年度末は、778,068千円）となり125,708千円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益が134,592千円になったことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ修正いたしました。

詳細については、本日別途公表しました「負ののれん発生益の計上及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240,074	1,956,594
受取手形及び売掛金	602,652	493,382
商品及び製品	782,336	878,493
販売用不動産	236,885	235,969
原材料及び貯蔵品	20,823	24,054
返品資産	5,564	2,520
前渡金	116,051	224,433
その他	259,526	287,827
貸倒引当金	△5,327	△11,594
流動資産合計	2,258,587	4,091,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	252,552	285,178
機械装置及び運搬具(純額)	27,892	25,733
工具、器具及び備品(純額)	11,553	14,628
土地	204,217	365,717
リース資産(純額)	851	8,044
建設仮勘定	660	660
その他(純額)	3,202	2,711
有形固定資産合計	500,929	702,674
無形固定資産		
商標権	520,434	512,928
のれん	715,488	691,432
その他	159,195	173,987
無形固定資産合計	1,395,117	1,378,348
投資その他の資産		
投資有価証券	115,435	102,725
長期前払費用	3,859	39,656
繰延税金資産	86,827	139,952
その他	219,073	252,363
投資その他の資産合計	425,196	534,698
固定資産合計	2,321,244	2,615,721
資産合計	4,579,831	6,707,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,001	152,777
短期借入金	900,000	1,840,000
1年内返済予定の長期借入金	364,557	479,574
未払金	247,207	220,232
未払法人税等	103,857	35,411
リース債務	208	156
賞与引当金	13,659	12,509
返金負債	6,613	3,190
その他	97,176	79,464
流動負債合計	1,914,281	2,823,317
固定負債		
長期借入金	1,593,596	2,618,284
繰延税金負債	190,403	239,942
退職給付に係る負債	33,923	46,804
役員退職慰労引当金	30,000	30,000
リース債務	746	7,580
資産除去債務	24,702	24,711
その他	14,110	12,986
固定負債合計	1,887,482	2,980,309
負債合計	3,801,763	5,803,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,985	73,985
資本剰余金	65,985	65,985
利益剰余金	637,171	771,764
株主資本合計	777,142	911,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,556	△7,116
為替換算調整勘定	△629	△841
その他の包括利益累計額合計	926	△7,957
純資産合計	778,068	903,777
負債純資産合計	4,579,831	6,707,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,514,081	1,453,028
売上原価	474,961	541,206
売上総利益	1,039,120	911,821
販売費及び一般管理費	1,016,356	1,051,903
営業利益又は営業損失(△)	22,764	△140,082
営業外収益		
受取利息	1,017	543
受取配当金	—	305
為替差益	1,124	5,065
補助金収入	382	395
その他	1,068	1,261
営業外収益合計	3,592	7,571
営業外費用		
支払利息	8,660	14,161
支払手数料	4,400	10,550
上場関連費用	6,085	—
株式交付費	2,744	—
その他	1,534	154
営業外費用合計	23,423	24,866
経常利益又は経常損失(△)	2,932	△157,377
特別利益		
負ののれん発生益	47,106	274,118
特別利益合計	47,106	274,118
特別損失		
訴訟関連費用	120	—
特別損失合計	120	—
税金等調整前四半期純利益	49,918	116,740
法人税、住民税及び事業税	27,235	33,369
法人税等調整額	△2,742	△51,221
法人税等合計	24,492	△17,851
四半期純利益	25,426	134,592
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,426	134,592

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	25,426	134,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△956	△1,153
為替換算調整勘定	232	△384
その他の包括利益合計	△724	△1,537
四半期包括利益	24,701	133,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,701	133,054
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	12,522千円	15,843千円
のれんの償却額	21,477	24,056

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注) 1, 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	ライフ スタイル 提案事業	メディア クリエイ ティブ事業	ディベロッ プメン ト事業	計		
売上高						
バッグ	130,829	—	—	130,829	—	130,829
財布	479,618	—	—	479,618	—	479,618
服飾雑貨	663,579	—	—	663,579	—	663,579
その他	176,825	57,236	—	234,062	—	234,062
顧客との契約から生じる収益	1,450,852	57,236	—	1,508,089	—	1,508,089
その他の収益(注) 4	—	—	5,992	5,992	—	5,992
外部顧客への売上高	1,450,852	57,236	5,992	1,514,081	—	1,514,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,750	—	2,750	△2,750	—
計	1,450,852	59,987	5,992	1,516,832	△2,750	1,514,081
セグメント利益又は損失(△)	85,464	△2,284	209	83,389	△60,625	22,764

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△60,625千円は、報告セグメントに配分していない全社収益9,000千円および全社費用△73,028千円並びにセグメント間取引3,403千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

ライフスタイル提案事業セグメントにおいて、株式会社INSTYLE APPARELの「LA MARINE FRANÇAISE」の事業譲受に伴う47,106千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益は特別利益であるため、セグメント利益には含めておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注) 1, 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	ライフ スタイル 提案事業	メディア クリエイ ティブ事業	ディベロッ プ メント事業	計		
売上高						
バッグ	96,864	—	—	96,864	—	96,864
財布	349,274	—	—	349,274	—	349,274
服飾雑貨	826,918	—	—	826,918	—	826,918
その他	128,794	45,306	—	174,100	—	174,100
顧客との契約から生じる収益	1,401,852	45,306	—	1,447,158	—	1,447,158
その他の収益(注) 4	—	—	5,869	5,869	—	5,869
外部顧客への売上高	1,401,852	45,306	5,869	1,453,028	—	1,453,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	14,143	—	14,143	△14,143	—
計	1,401,852	59,449	5,869	1,467,171	△14,143	1,453,028
セグメント利益又は損失(△)	△47,922	△8,063	221	△55,765	△84,317	△140,082

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△84,317千円は、報告セグメントに配分していない全社収益9,000千円および全社費用△95,075千円並びにセグメント間取引1,758千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

ライフスタイル提案事業セグメントにおいて、東豊物産株式会社及び株式会社ティ・エイチ・マネージメントの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、274,118千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益は特別利益であるため、セグメント損失には含めておりません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間において、東豊物産株式会社及び株式会社ティ・エイチ・マネージメントの株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社キャリアアウト及びWorld Creation Pte.Ltd.を連結の範囲に含めております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年10月31日に行われた株式会社藤本コーポレーションとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

(取得による企業結合)

当社は、2026年1月15日開催の取締役会において、東豊物産株式会社の発行済株式（同社親会社保有の株式および同社保有の自己株式を除く）の全てを取得し、同社を子会社化する旨の決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年1月30日付で当該株式を取得いたしました。

また、同社の資産管理会社で親会社でもあります株式会社ティ・エイチ・マネージメントの発行済株式の全ても取得し、100%子会社化いたしました。

なお、本件全株式取得に伴い、東豊物産株式会社の完全子会社でありますWorld Creation Pte.Ltd.及び株式会社キャリアアウトは当社の100%孫会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	東豊物産株式会社
事業の内容	靴の卸売

被取得企業の名称	株式会社ティ・エイチ・マネージメント
事業の内容	不動産取引業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社及び関連会社8社で構成され、「美しく豊かに暮らす」をコンセプトにファッションアイテムなどの製造・販売ならびにファッション情報を発信するメディア事業を行っております。

2025年11月に、当社グループは300億企業への道標として、「中期経営計画 2026/12期～2028/12期」を策定いたしました。中期経営計画での成長戦略の中核としているM&Aは、企業グループ形成でのシナジー効果創出を図り、グループ各社個々を強靱化し、新たな付加価値創出をもたらす成長戦略に沿った投資の一環であります。

東豊物産株式会社は、50年の長きに渡り、靴の卸売業を営み、大手取引先とのコネクションを活かした業績を積み重ねつつ、自社にても商品開発を行い、常に顧客のニーズを捉えた商品の提案が可能な「商品力」を備えた企業であります。

このような双方の強みを極大化していくことを図り、バルコスグループの持つ力、「商品力」「販促力」「販売力」を備えたバルコスプラットフォームを最大活用する為、東豊物産のグループ参加が実現いたしました。

(3) 企業結合日

2026年1月30日（株式取得日）

2026年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2026年3月31日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	630,000千円
取得原価		630,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 79,400千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

274,118千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。なお、負ののれんの金額は、当第1四半期連結会計期間において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,595,885千円
固定資産	273,730
資産合計	1,869,615
流動負債	749,816
固定負債	215,680
負債合計	965,497

（重要な後発事象に関する注記）

2026年4月10日開催の取締役会において子会社株式の売却を決議いたしました。株式会社ファッションニュース通信社は2026年5月20日をもって友好的なグループアウトを行うも、今後もメディア企業として中立的な立場で、当社との良好な関係を維持してまいります。株式会社ファッションニュース通信社全株式売却に伴う、2026年12月期の通期連結業績に与える影響は精査中でございます。

詳細につきましては2026年4月10日公表の「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」をご参照ください。